

第3種郵便物認可

# 景気判断、引き下げ 海外経済減速で製造業不振

## 2カ月ぶり

政府は20日に公表した12月の月例経済報告で、景気判断を2カ月ぶりに引き下げ、「輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」との見方を示した。海外経済の減速を背景に、生産がさらに悪化したことを踏まえた。ただ、非製造業を中心に内需は堅調だとし、「緩やかに回復」との基本認識は維持した。

月例報告で景気判断を引き下げるのは、今年4回目。10～11月は「輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」としていたが、今回は製造業の不振を明記した。

米向け輸出が減り、生産用機械や自動車の生産も低迷が続いているためだ。先行きについては前月に続き、通商問題など海外経済や消費増税後の消費者心理の動向に留意する必要がある、とした。

個別項目では、「生産」の判断を「このところ弱含んでいる」から、「一段と弱含んでいる」に引き下げた。自動車関連を中心に欧

景気後退の可能性を示す指標も出ているものの、今も「緩やかに回復」との見方は変えていない。

ただ、増税があった10月には、小売業の販売額や家計支出が2014年の前増税時を上回る幅で落ち込んだ。西村康稔経済再生相はこの日の会見で、小売店の販売額がその後回復しつつあることを挙げ、「増税前後の駆け込みと反動減は前回ほどではなく、消費の持ち直しの基調に変化はない」と強調した。

政府の見方のおと、増税による悪影響は一時的なものか。今後公表される経済指標に注目が集まりそうだ。(高橋未策)

## 20年度予算案 識者に聞く ▼1面参照

### 歳出改革 腰砕け 小黒一正 法政大教授(公共経済学)

財政規律が弛緩している。消費税を増税したのに歳出が膨らみ、基礎的財政収支は悪化している。外為特会の剰余金など税外収入を利用して、なんとか体裁を取り繕っているにすぎず財政の実際の姿はもっと厳しいと言える。歳出改革もポーズだけで腰砕けだ。歳出増の主因は高齢化に伴う社会保障

費の増加だが、そこにはほとんど手を付けられていない。社会保険と公費、それぞれが担う役割の見直しなど、もっと効率的な所得の再分配を考える必要がある。社会保障では一律ではなく所得や資産に応じた負担を求め、その上で本当に困っている人には公費を集中投下すべきだ。(聞き手・岩沢志気)

### 財布のひも緩まぬ 星野卓也 第一生命経済研究所副主任エコノミスト

政府は幼保無償化なども手伝って消費が活性化されると説明しているが、負担が軽減された分の多くは貯蓄に回るだけで、短期的に景気を押し上げる効果は期待できないだろう。例えば、政府は東京五輪後の消費活性化策としてマイナンバーカードを持つ人へのポイント還元を掲げる。しかし、5千円分

のポイントだけで消費意欲が喚起されるとは考えにくく効果は一時的なもので終わる可能性が高い。19年は「老後2千万円問題」が話題になった。結局のところ、「将来いくらお金が必要なのか」という不安を解消できない限り、消費者はなかなか財布のひもを緩めないのではないかと。(聞き手・北見英城)

### 税制改正大綱を閣議決定

政府は20日、2020年度の税制改正大綱を閣議決定した。自民、公明両党が12日にまとめた与党税制改正大綱と同じ内容で、所得500万円以下のひとり親については婚姻歴の有無や男女の区別なく所得税や住民税で優遇を受けられる税制にする。今回の改正によって国と地方合わせて年93億円の増収になる見通

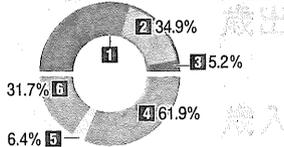
る。税制改正では、老後に向けた資産形成を促すため「少額投資非課税制度」(NISA)の見直しや、企業が一定条件を満たしたベンチャー企業に投資した場合の税優遇制度をつくら

# 102兆円 大盤振る舞い

## 予算案決定 消費増税後、緩んだ「たが」

### 2020年度予算案のポイント

- 1 歳出は8年連続で過去最大(経済対策の「臨時・特別の措置」に1兆7788億円を計上) **102兆6580億円**
- 2 社会保障費は高等教育の負担軽減などで過去最大 **35兆8608億円**
- 3 防衛費は6年連続で過去最大 **5兆3133億円**



- 4 税収の見通しは消費増税で過去最大 **63兆5130億円**
- 5 その他収入は特別会計から通常以上に繰り入れ **6兆5888億円**
- 6 国債発行(新たな借金)は10年連続減少 **32兆5562億円**

### 2020年度予算案に盛り込まれた主な事業

- ◆ 低所得者世帯への大学などの高等教育の負担軽減 **4882億円**
- ◆ 保育の受け皿整備 **1144億円**
- ◆ 児童虐待の防止対策 **1754億円**
- ◆ 就職氷河期世代の支援策 **199億円**
- ◆ 「診療報酬」を0.55%引き上げ **約600億円**
- ◆ マイナンバーカードを持つ人へのポイント還元策など **2478億円**

政府が20日に閣議決定した2020年度の一般会計当初予算案は、総額が102兆6580億円と過去最高額になった。100兆円の大台を超えるのは2年連続で、19年度当初より約1兆2千億円増えた。財政健全化をめざすためだったはずの10月の消費増税を終えたあと、政府の財政はむしろたがが緩んだように見えると膨らんでいる。

20年度予算案には総額1兆4千億円を前倒しした増収も織り込んでいた。増えた税収を吸い込んだのが、歳出全体の3分の1を占める社会保障費だ。総額は35兆8608億円、19年度から5.1%も伸びて過去最高を塗りかえた。幼児教育・保育の無償化や大学など高等教育の負担減への出費が主な要因。安倍晋三首相が17年に消費増税分の使い道を変えて導入した肝いりの政策だ。

ほかの予算で切り込んで「メリハリ」を利かせた様子はない。防衛費も6年連続で過去最高となり、5兆3133億円に達した。総事業費26兆円と第2次安倍政権下で有数の規模の経済対策を決めたばかり。1週間前には、4兆4722億円を追加で支出する19年度の補正予算案も閣議決定。経済対策は当初予算案にも「臨時・特別の措置」として1兆7788億円が盛り込まれたが補正予算に回して当初予算の出費を小さく見せかけた部分もある。

「こまごまの出費に打って出る背景には、来年の景気の落ち込みへの危機感があるからだ。首相官邸関係者は「中国の経済が減速し、欧州が低迷したまま。国内は五輪後の落ちこみも懸念される」と解説する。17年10月の衆院総選挙から2年以上が過

## 政権、選挙を意識 財務省、景気悪化「主犯」論を懸念

政府が20日に閣議決定した2020年度の一般会計当初予算案は、総額が102兆6580億円と過去最高額になった。100兆円の大台を超えるのは2年連続で、19年度当初より約1兆2千億円増えた。財政健全化をめざすためだったはずの10月の消費増税を終えたあと、政府の財政はむしろたがが緩んだように見えると膨らんでいる。

20年度予算案には総額1兆4千億円を前倒しした増収も織り込んでいた。増えた税収を吸い込んだのが、歳出全体の3分の1を占める社会保障費だ。総額は35兆8608億円、19年度から5.1%も伸びて過去最高を塗りかえた。幼児教育・保育の無償化や大学など高等教育の負担減への出費が主な要因。安倍晋三首相が17年に消費増税分の使い道を変えて導入した肝いりの政策だ。

ほかの予算で切り込んで「メリハリ」を利かせた様子はない。防衛費も6年連続で過去最高となり、5兆3133億円に達した。総事業費26兆円と第2次安倍政権下で有数の規模の経済対策を決めたばかり。1週間前には、4兆4722億円を追加で支出する19年度の補正予算案も閣議決定。経済対策は当初予算案にも「臨時・特別の措置」として1兆7788億円が盛り込まれたが補正予算に回して当初予算の出費を小さく見せかけた部分もある。

「こまごまの出費に打って出る背景には、来年の景気の落ち込みへの危機感があるからだ。首相官邸関係者は「中国の経済が減速し、欧州が低迷したまま。国内は五輪後の落ちこみも懸念される」と解説する。17年10月の衆院総選挙から2年以上が過

ぎ、政権が「一次」を意識するタイミングでもある。財政再建を重視する立場の財務省も、ようやく実現した消費増税が、景気悪化の「主犯」とされるのは避けなかった。幹部は「消費増税後の経済の影響は、今後の消費税のあり方の論点になると思っている」。消費税への反感を高めたくな

いといる事情が、予算が膨らむことへの切り込みを弱めた面がある。予算案の決定を受け、政府は国・地方を合わせた長期債務残高が20年度末に、前年から8兆円増えて112.5兆円(対GDP比で197%)に達すると見込まれた。やはり過去最高額だ。(藤藤優彦)